



背景と目的

- 平成30年9月6日、震度7を記録した北海道胆振東部地震では、多くの建物損害と死傷者が発生しました。さらに、苫東厚真発電所が運転を停止し、全道規模で電源喪失が発生し、発災初期段階において多くの社会的混乱が生じました。
- 道総研では、今回の地震で発生した建物被害の調査や、電源喪失により生じた社会混乱を時系列的にアーカイブ化する研究を行いました。

成 果

A. 建物被害調査

北海道胆振東部地震における建物被害とその対策

- 建物の倒壊は、震度6強を記録したむかわ町役場付近の比較的古い店舗併用住宅に集中していました(写真1)。
- 安平町の市街地では、外壁を組積造とし、床組、小屋組を木造とした比較的古い建築物が層崩壊を含む大きな被害を受けていました(写真2)。
- 対策1：屋根が重い、筋かいが少ない、壁の配置バランスが悪い家が危険
→耐震改修を行う
- 対策2：家具の転倒が危険
→配置に気をつける



写真1 店舗併用住宅被害



写真2 組積造被害

B. 電源喪失に伴う社会影響の時系列アーカイブ化

北海道胆振東部地震時に発生したデマ情報について

- 断水や教育機関の再開については自治体により情報発信状況に差があり、被災3町ではSNSによる情報発信は9月8日までありませんでした。
- 停電により報収集の手段が限られる中で、デマを信じたり不安感を覚えたりした人が多くいました。
- 公的機関によるデマの打消し情報はデマの収束に有効だったと考えられます(図1)。

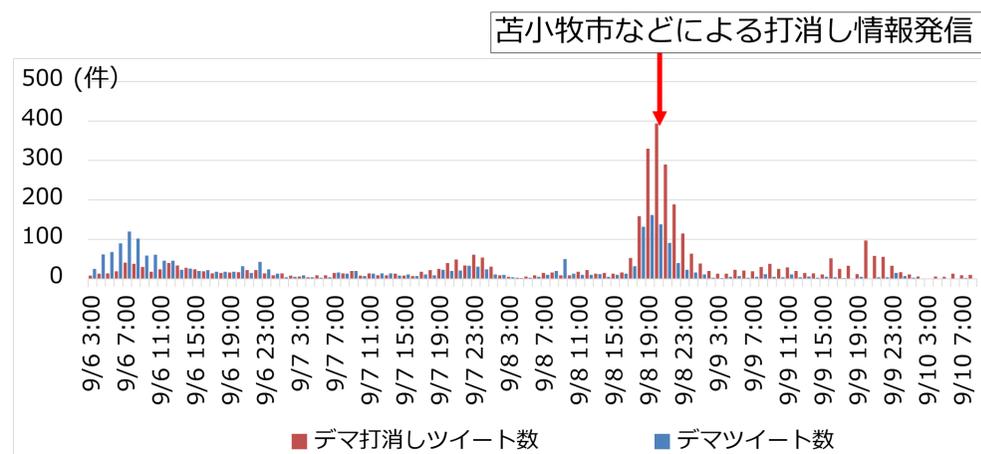


図1 大地震に関するデマの拡散・収束状況

成果の活用

本研究の成果は、胆振東部地震の復旧・復興の支援に活用されています。また、今年度より実施される住宅等の耐震性向上に向けた新規研究に活用されます。